

平成24年度予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】
【ダム事業】
【補助事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
備前川ダム建設 事業 新潟県	その他	238	237	205	1.2	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氾濫が想定される区域を含む旧上越市地域では、平成12年から平成17年の間で、人口はほぼ横ばい、世帯数は微増となっており、人口はほぼ横ばいにある。 ・備前川は、平成6年等の夏期において、水道の給水制限や農作物の作付けの遅れ等、深刻な水不足に見舞われている。 ・現在、生活再建工事中であり、平成22年3月現在で進捗率は約30%(事業費ベース) <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費及び工期の点検については、水道事業の撤退により水道を除いた事業費を算出し、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更がないこと、工期については平成41年度頃～平成51年度頃の完成見込みであることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「洪水調節」 ・河川整備計画(案)において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、5案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 <p>「新規利水」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利水参画者に対し、上越市克雪用水については、ダム事業参画継続の意思があること、開発費として変更がないことを確認した。上越市水道については、事業参画を見送る旨の回答があった。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者(上越市克雪用水)に対して確認した必要な開発費を確保することを基本として、5案の治水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画(案)で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、3案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、洪水調節では、備前川ダム+河道改修案(築堤)と備前川ダム(沢川引水水路なし)+河道改修案(掘削、築堤)を同程度に優位、新規利水では、備前川ダム案とダム使用権の振替案(発電運用変更案)を同程度に優位、流水の正常な機能の維持では、備前川ダム案が優位と評価したが、検証対象ダムの総合的な評価は現行案(備前川ダムと河道改修との組み合わせ)が優位と評価した。 	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北佳昭)		
新保川生活貯水池再開発事業 新潟県	その他	56	45	41	1.1	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氾濫が想定される区域を含む佐渡市金井地区では、平成12年から平成17年の間で、人口は減、世帯数は増となっており、人口は減少傾向にある。 ・新保川流域では、毎年のように深刻な水不足に悩まされている。特に6月～8月にかけては農業用水の不足により輪灌制で分水を行う取水統制が常態化している。また、瀬切れによるアユのへい死被害が度々発生している。 ・現在、用地買収中であり、平成22年3月現在で進捗率は約22%(事業費ベース) <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費及び工期の点検については、平成20年3月に策定した計画の事業費、工期を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更がないこと、工期については平成39年度頃～平成51年度頃の完成見込みであることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「洪水調節」 ・河川整備計画において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、5案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 <p>「新規利水」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発費として変更がないことを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に対して確認した必要な開発費を確保することを基本として、4案の治水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、2案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、洪水調節では、二線堤+河道改修案(掘削)が優位、新規利水では、新保川生活貯水池再開発案とため池案を同程度に優位、流水の正常な機能の維持では、新保川生活貯水池再開発案が優位と評価したが、検証対象ダムの総合的な評価は、検証対象ダムや流域の実情等に応じて総合的に勘案して現行案(新保川生活貯水池再開発案)が優位と評価した。 	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北佳昭)		
常浪川ダム建設 事業 新潟県	その他	364	343	339	1.01	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・氾濫が想定される区域を含む常浪川の流域(阿賀町)では、平成12年から平成17年の間で、人口は減、世帯数は微減となっており、人口は減少傾向にある。 ・常浪川は阿賀町の耕地等に対する水源として利用されているが、昭和60年、平成6年において、不特定かんがい用水補給区域で水不足が発生している。 ・現在、生活再建工事中であり、平成22年3月現在で進捗率は約53%(事業費ベース) <p>【検証対象ダム事業等の点検】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費及び工期の点検については、平成9年12月に策定した全体計画の事業費及び工期を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更が無いこと、工期については平成41年度頃～平成51年度頃で完成が見込まれることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。 <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点</p> <p>【目的別の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「洪水調節」 ・河川整備計画(案)において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、4案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 <p>「流水の正常な機能の維持」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備計画で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、3案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 <p>【検証対象ダムの総合的な評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、洪水調節では、河道改修案(掘削+引堤)が優位、流水の正常な機能の維持では、常浪川ダム案が優位と評価したが、検証対象ダムの総合的な評価は、現行ダム案(常浪川ダム案)以外の、河道改修などの対策案が優位と評価した。 	中止	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北佳昭)		

<p>晒川生活貯水池整備事業 新潟県</p>	<p>その他</p>	<p>86</p>	<p>128</p>	<p>【内訳】 被害防止便益: 63億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 64億円 残存価値: 0.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 53戸 年平均浸水軽減面積: 3ha</p>	<p>74</p>	<p>1.7</p>	<p>・晒川流域等では、近年でも平成23年に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水被害としては昭和44年8月の洪水においては27戸、昭和53年6月の洪水においては43戸の建物被害、平成23年7月の洪水においては、全半壊家屋18戸、浸水家屋103戸(※平成23.7の被害は、晒川流域と田川流域の合計の被害である。)の洪水被害が発生している。 ・また、浸水被害については、晒川流域等では、近年でも、平成6年夏期に耕作等に対する水不足に見舞われている。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・氾濫が想定される田川・晒川流域が位置する十日町市(旧十日町市、旧川西市、旧中里村、旧松代町、旧松之山町(H17年合併)では、平成17年から平成22年の間で、人口は減っており、人口は減少傾向にある。 ・晒川流域等では、近年でも、平成6年夏期に耕作等に対する水不足に見舞われている。 ・現在、生活再建工事中であり、平成22年3月現在で進捗率は約31%(事業費ベース) 【検証対象ダム事業等の点検】 ・事業費及び工期の点検については、平成22年度の再評価時の事業費及び工期を基に、最新のデータ等で点検を行った結果、事業費については変更が無いこと、工期については平成45年度頃～平成51年度頃で完成が見込まれることを確認した。また、堆砂計画、過去の洪水実績など計画の前提となっているデータ等を点検した。</p> <p>②事業の進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 【目的別の検討】 「洪水調節」 ・河川整備計画(案)において想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、河川を中心とした対策に加えて流域を中心とした対策を含めて治水対策案を検討し、7案の治水対策案を立案し、7つの評価軸について評価した。 「新規利水」 ・利水参画者に対し、ダム事業参画継続の意思があること、開発量として変更がないことを確認した。 ・検討主体において、必要量の算出が妥当に行われていることを確認した。 ・利水参画者に対して確認した必要な開発量を確保することを基本として、4案の利水対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。 「流水の正常な機能の維持」 ・河川整備計画(案)で想定している目標と同程度の目標を達成することを基本として、2案の対策案を立案し、6つの評価軸について評価した。</p> <p>【検証対象ダムの総合的な評価】 ・各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を実施した。 ・目的別の総合評価の結果が、洪水調節では、河道改修案(掘削)、河道改修案(掘削+特殊堤)、河道改修案(掘削)(余裕高を確保しない)が優位、新規利水では、晒川生活貯水池案と水系間導水案(信濃川)、水系間導水案(田川)を同程度に優位、流水の正常な機能の維持では、晒川生活貯水池案が優位と評価したが、検証対象ダムの総合的な評価は、現行ダム案(晒川生活貯水池案)によらない、河道改修、水系間導水などの対策案が優位と評価した。</p>	<p>中止</p>	<p>水管理・国土 保全局治水 課 (課長 森北 佳昭)</p>
----------------------------	------------	-----------	------------	--	-----------	------------	--	--	-----------	--

※1:本資料については、検討主体から国土交通大臣に報告された、ダム事業の検証に係る「検討結果の報告書」等に基づき作成している。